

## 事務統括部財団運営費の内訳について

## 1. 事務統括部財団運営費とは

本財団の事務統括部は、財団全体の間接業務（総務、統括経理及び人事労務）を実施しているが、その業務運営に必要な費用の殆どは事務統括部財団運営費として、事務統括部以外の部署の会計（資金管理センター、再資源化支援部、情報管理部、システム部及び二輪車事業部の会計）に按分して費用計上し、各部署の収入（財源）にてその費用を賄っている。

負担部署のうち資金管理センター及び情報管理部においては、財団運営費の内訳となる費目により負担する財源が異なる。これは、平成16年3月に開催された産業構造審議会・中央環境審議会の自動車リサイクル合同会議にて示された資料「指定法人業務の費用負担の基本的考え方について」に基づくものであるが、財団運営費の内訳となる費目のうち、①業務の「基盤的成本」（人件費・施設管理費等）として区分される費目については自動車製造業者等の負担金を財源として賄い、②「独立性・公開性の確保に要する費用」（監査関連費用等）として区分される費目については料金（資金管理料金及び情報管理料金）を財源として賄っている。

## 2. 平成26年度予算について（「別紙」参照方）

平成26年度においては、各部署の会計にて計上される事務統括部財団運営費の予算（合計157百万円）のうち、94%が①業務の「基盤的成本」に該当する費目であり、6%が②「独立性・公開性の確保に要する費用」に該当する費目である。

また、平成26年度の事務統括部財団運営費の予算は、前年度予算に比して15百万円増加したが、その内訳は、（1）人員増による人件費の増加、（2）人員増による共通費負担の増加、（3）消費税の増税分の増加、（4）新規ITインフラの構築費等の年度特有の一時費用の増加、（5）予備費の増加である。

これらの予算の増加の殆どは、①業務の「基盤的成本」に該当する費目の予算の増加であり、②「独立性・公開性の確保に要する費用」に該当する費目の予算については、概ね前年度予算と同額となっている。

なお、①業務の「基盤的成本」に該当する費目の予算については、平成27年度以降も年度特有の一時費用の多寡により若干変動する見込みであるが、②「独立性・公開性の確保に要する費用」に該当する費目の予算は、平成27年度以降も概ね一定に推移する見込みである。

以上